



市役所屋上に設置されている太陽光パネル

けます。今年度は、被害が多かった木戸川周辺から蓮沼方面に1千732メートルの砂丘の設置、6・28ヘクタールの森林整備をする予定になっています。

Q 津波避難施設整備事業のこれまでの経過はどうか。また、今後の計画はどうか。

A 総務部長 蓮沼避難施設は、現在蓮沼出張所が入っている庁舎があり、まず、庁舎を取

り壊す設計業務等を予定しております。その後、どういうものを造るかということも含め、避難施設を計画していく予定です。

A 市長 蓮沼の地域振興も1つの目的として考えなければいけないと思っています。

Q 太陽光発電整備事業の内容はどうか。

A 経済環境部長 震災以前から、市では各公共施設、市内の全学校に設置しています。

震災後は、家庭の太陽光発電に対して、10万5千円を限度とし、1キロワット当たり3万円の補助をしています。実績は、23年度は設置件数20件、85・76キロワット、199万8千円です。24年度が40件、189・77キロワット、400万7千円です。本年度は、設置件数51件、235・33キロワットを予定しています。

Q 市内の発電に適した、使っていない土地等の有効活用について、

検討はされたか。

A 市長 山梨県、長野県の方まで設備の視察に行きましましたが、現在ははまだ検討していません。

Q 副市長は、昨年の7月まで東北財務局に勤務され、被災地の状況、復旧復興も目にされ、いろいろ経験されたと同じく、教訓などはどうか。

A 副市長 まず第一に、職員と家族の安全が最優先でした。公務員ですの、同時に、住民の救済・保護が求められます。初動体制は待ったなしですので、日常から職員に、マニュアルなどをよく周知をさせておくことが必要だと思えます。

2番目に、想定外の事態にも対応しなければならぬこともあるということ。3番目には、市民目線での業務対応が必要であるということ。被災地のニーズは、現場でしか把握できない、待つて

いては得られないと感じましたので、事務所長として、大きな被害を受けた市町村に、2、3カ月に1回は訪問をし、要望をお聞きしてきました。

4番目には、災害対応が最優先であり、不要不急の業務は後ろ倒しにしなければならぬということ。職員は被災者でもあり、

かつ、復旧員でもあるので、大きなストレスを抱え込んでいるということ。常に認識をしなければならぬということを感じました。

いずれにしても、トップ、市長をはじめ各部長等管理職の面々が、リーダーシップを発揮することが全てを決すると言っても過言ではないと思えます。

市においても、復旧、復興の状況は刻々と変化していると思えますので、被災者の立場に立って、まずは正確に状況を把握し、リーダーシップを発揮して、地域の力も得つ

つ、復興に努めていかなければならないと感じています。



一般質問の内容は、各議員から提出された原稿をそのまま掲載しました。

※詳しくは、図書館又はインターネットで会議録を検索できます。(発行は後日)